

平成26年度
大田市財務書類について

平成28年6月

総務部 財政課

平成26年度財務書類について

第1 財務書類作成にあたって

1. 財務書類の必要性

市の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。それらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。地方自治体で現金主義が採用されている理由は、予算の適正・確実な執行を統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確実性に着目しているためと考えられます。

また、発生主義会計は、もともと営利企業が、期間損益計算を適切に行うために採用しているものです。市は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指していますので、両者は、目的の違いからも、会計方式の構造と機能に大きな違いが生じていると考えられます。

しかし、現金主義会計だけでは、市の資産や債務の実態をつかみにくいことから、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報の作成が求められてきました。

この発生主義会計をまとめる財務書類として、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、さらに、平成19年10月には、国の「新地方公会計制度実務研究会」が新しい財務書類に関する報告書を取りまとめました。これを受けて、国においては平成19年10月17日に各自治体に対して「公会計の整備推進について（通知）」で、「人口3万人以上の都市は、3年後までに、（中略）貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備又は4表の作成に必要な情報の開示に取り組む」こととされました。

これにより、当市においては、平成26年度に平成24年度分を、平成27年12月には平成25年度分の連結財務書類について作成・公表したところであります。

連結財務書類とは、普通会計に国民健康保険事業や介護保険事業といった特別会計、病院事業や水道事業といった公営企業会計及び市の関与・財政支援の下で事業を行っている関係団体（土地開発公社・大田市体育・公園・文化事業団等）を含めた財務書類であり、大田市全体の財務情報や経営状況等について明らかにするものです。

2. 作成する財務書類

I 貸借対照表

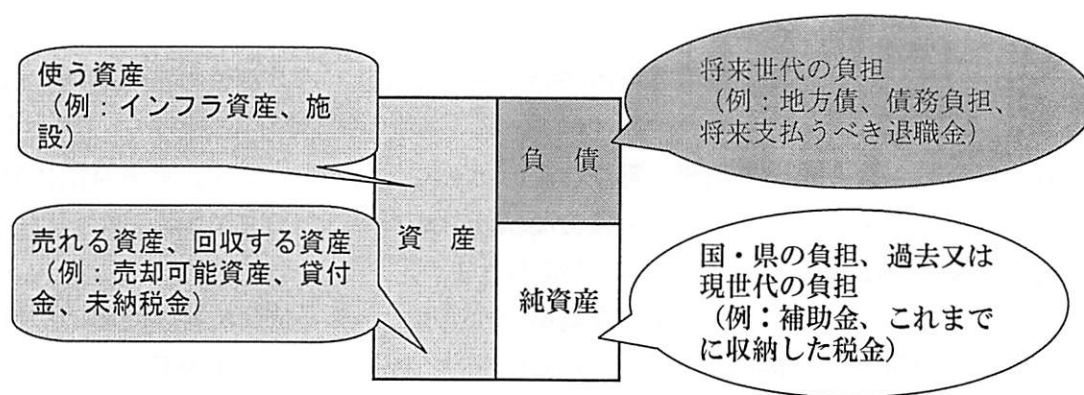
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、資産合計額と、負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の構成要素（資産・負債・純資産）

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。



「資産」には、

- ①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、
- ②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）

の2つがあります。

例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②に関しては税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、

将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、負債に計上される主たる項目に、地方債があります。

地方債は、将来償還していく義務があるため、負債へ計上されます。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われており、このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として、補助金や一般財源があり、地方債と同様に、住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

II 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動や、ごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(2) 行政コスト計算書の構成要素と性質別・目的別行政コスト

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別（行政分野別）の行列形式で表示されています。

性質別の区分と目的別の区分とを行列形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供する為に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」（行政サービスに係る経費）は、性質別（性質別行政コスト）と行政目的別（目的別行政コスト）に分解して見る方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で、経常行政コストの内訳を見ると、人件費、物件費といった官庁会計でいうところの「節」で示される経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

また、経常収益についても、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった「節」によって表されています。

このように「性質別行政コスト計算書」では、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

III 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に掲げてある項目の各数値が、1年間でどう変動したかを表している計算書です。

貸借対照表で説明したように、純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因によるコストや収入が発生します。

(3) 科目振替

(1)、(2)で記載した事項が、主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には次の通りです。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

③減価償却による財源増

これは、②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い、一般財源として回収されたことを表しています。

なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

(4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

IV 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

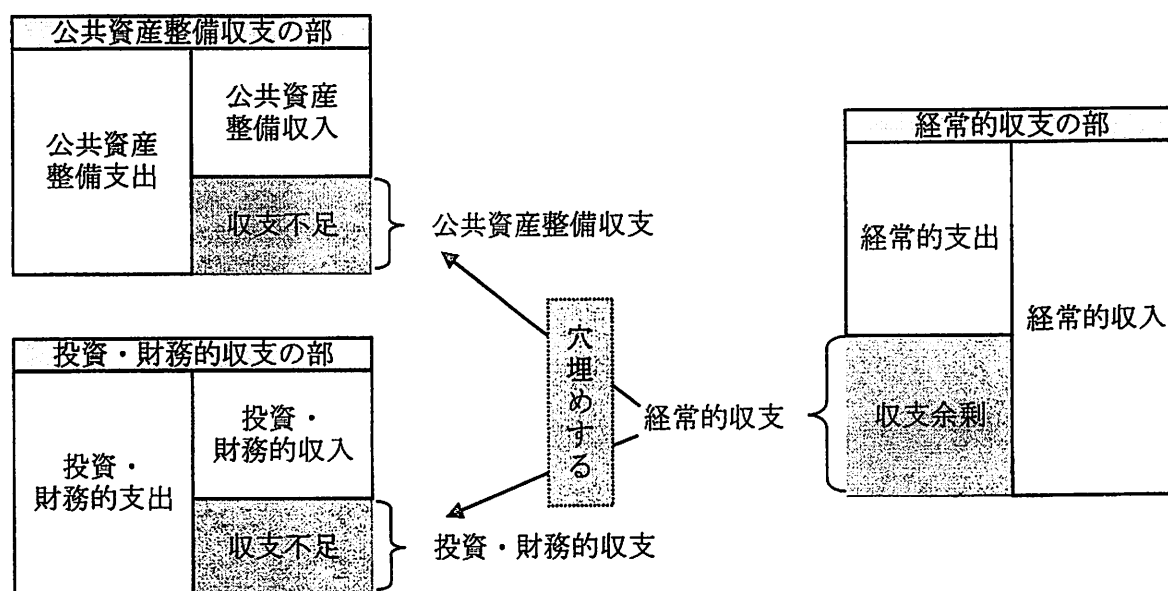
まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と、税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

次に、「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などの支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う財源と使途の状況が表示されています。

最後に「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金への積み立て、地方債の償還などの支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動などの（財務活動）に伴う資金収支の状況が表示されています。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に対し資金を必要としたのか、どのように財源によってそれを賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような活動より獲得し、使用しているのかを読みとることができます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係になります。

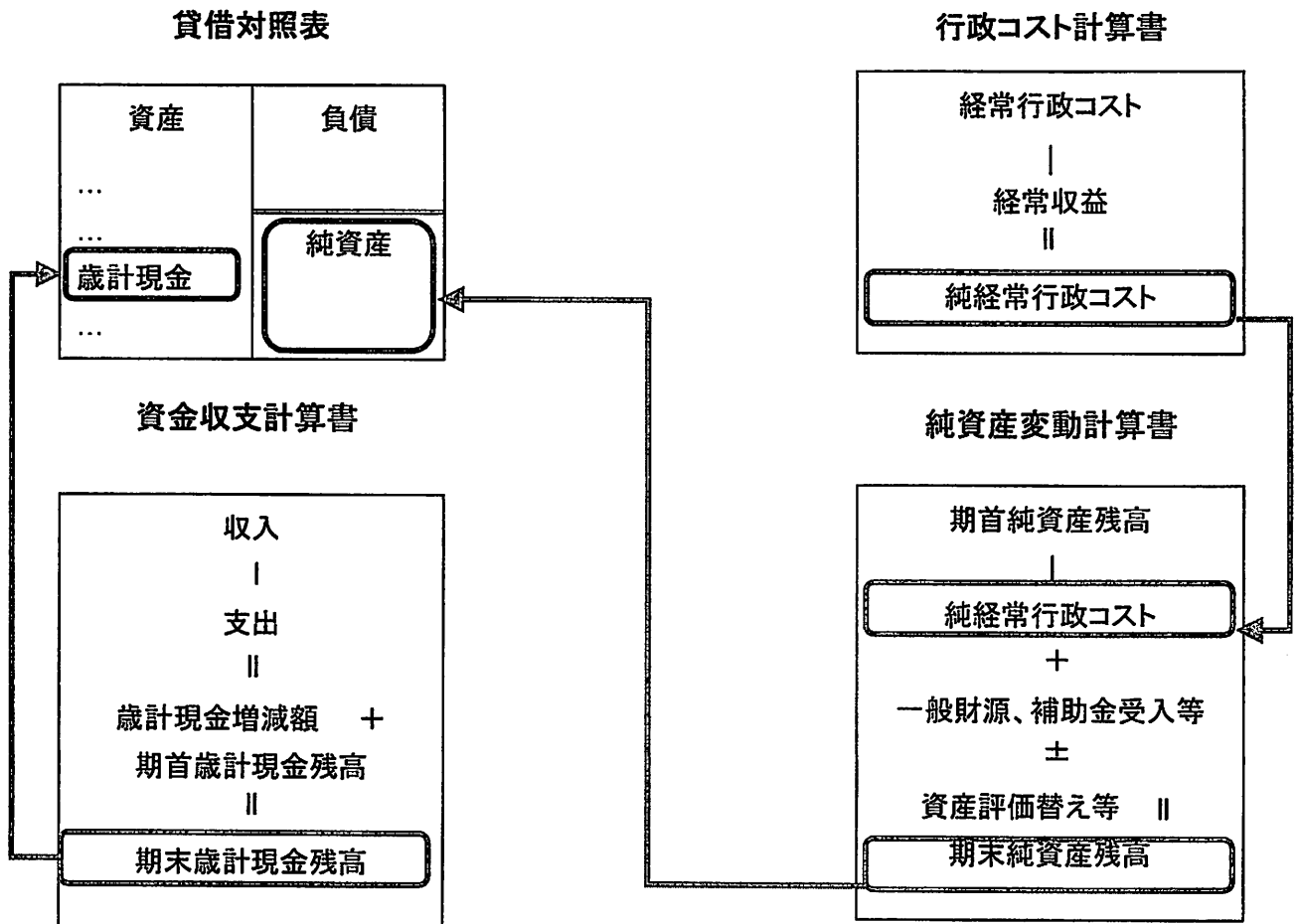


経常的収支の黒字よりも、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

V 財務書類 4 表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



「貸借対照表」は、左側が財産、右側がその財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額が一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加するという事になります。逆に、純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少するという事になります。

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や、自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが、「純資産変動計算書」になります。「純資産変動計算書」における変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる状況）、純資産が増加することになり、将来世代への資産を蓄積するか、あるいは、将来世代の負担である負債を減少させることになります。逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない状況）、純資産が減少するため、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担で

ある負債を増加させることとなります。

「行政コスト計算書」は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間かかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、「資金収支計算書」は「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

第2 財務書類の種類

作成する財務書類の方式には、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」及び「東京都方式」の3種類があります。

「基準モデル」は、企業会計実務を基に、資産、税収や移転収支など自治体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としたモデルです。

「総務省方式改訂モデル」は、各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認められたモデルです。

「東京都方式」は、日々の会計処理から複式簿記・発生主義のデータを蓄積して財務諸表を作成する方式で、財務会計システムのカスタマイズが必要なモデルです。

当市においては、作成事務の負荷を考慮して、既存の決算統計情報を活用して作成できる「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類を作成しています。

第3 財務書類の科目について

①貸借対照表

- | | |
|--------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 市が保有する公有財産のうち、道路、学校、庁舎などの不動産等。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により算出し、土地以外については、区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を実施 |
| (2) 売却可能資産 | 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産 |
| (3) 投資及び出資金 | 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金・出捐金 |
| (4) 貸付金 | 奨学金や住宅新築資金の貸付等 |
| (5) 基金等 | 特定目的基金や退職手当組合積立金等 |
| (6) 長期延滞債権 | 市税等の収入未済額のうち、1年以上未収のもの |
| (7) 回収不能見込額 | 貸付金や長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの |
| (8) 資金 | 財政調整基金、減債基金、歳計現金 |
| (9) 歳計現金 | 当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高） |
| (10) 未収金 | 市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの |
| (11) 退職手当引当金 | 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額（ただし、実際の将来の所要額とは異なる） |
| (12) 純資産 | 資産合計から負債合計を差し引いたもの |

②行政コスト計算書

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 退職手当引当金繰入等 | 将来の退職手当のうち当期に発生した分 |
| (2) 賞与引当金繰入額 | 翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した分 |
| (3) 物件費 | 旅費、備品購入費、委託料、光熱水費等の経費 |
| (4) 社会保障給付 | 児童手当等の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置費、生活保護費などに要する経費 |
| (5) 他会計等への支出額 | 特別会計等の他会計への財政支出 |
| (6) 他団体への公共資産整備補助金等 | 他団体及び民間への補助金支出等により形成された資産に対する当該年度支出分 |
| (7) 支払利息 | 地方債及び一時借入金の利子支払額 |
| (8) 回収不能見込計上額 | 当該年度の回収不能見込額の増減額 |
| (9) 純経常行政コスト | 経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料等の経常収益を差し引いた金額 |

③純資産変動計算書

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| (1) 期首純資産残高 | 前年度末の純資産額 |
| (2) 純経常行政コスト | 行政コスト計算書により算定される数値
（経常費用－経常収益） |
| (3) その他行政コスト充当財源 | 地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入など |
| (4) 補助金等受入 | 資産整備等に充てられた国県補助金 |
| (5) 臨時損益 | 経常的でない特別な事由に基づく損益 |
| (6) 公共資産除売却損益 | 公共資産の除却は帳簿価格、売却は帳簿価格と売却額との差額を計上 |
| (7) 資産評価替・無償受入 | 資産の再評価による損益、無償受入による資産増 |
| (8) 期末純資産残高 | 貸借対照表の純資産合計と一致 |

④資金収支計算書

- | | |
|--------------|---|
| (1) 経常的収支 | 経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの |
| (2) 公共資産整備収支 | 道路や学校、下水道など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源 |
| (3) 投資・財務的収支 | 公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源 |
| (4) 基礎的財政収支 | いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支 |

第4 大田市の財務書類

1. 普通会計財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計の範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計からなる普通会計を対象

(2) 作成基準日

平成27年3月31日（平成26年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 有形固定資産の評価

取得原価主義（取得に要した実際の経費）を基準とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを活用し計上しています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産の原価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度、一定の額を取得原価から差し引く方式）により行っています。

(5) 売却可能資産

売却可能資産の対象としては、管財課において把握している100㎡以上の宅地及び雑種地である普通財産の土地、並びに普通財産の建物について、固定資産税評価額に基づき、売却可能額を算定し、計上しています。

(6) 回収不能見込額

各債権については、個別に回収の可能性を判断し、算出しています。ただし、個別に算定することが困難な債権については、債権の種類ごとに過去の不納欠損の状況に基づいて算出し、計上しています。

(7) 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職（自己都合）したと仮定した場合の退職手当見込額を計上しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成26年度普通会計財務書類 (概要版)

①貸借対照表

(単位：百万円)

	資産の部			負債の部		
	H26(a)	H25(b)	増減(a-b)	H26(a)	H25(b)	増減(a-b)
1. 公共資産				1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	98,105	98,555	△450	(1) 地方債	30,632	29,748
(2) 売却可能資産	1,411	1,453	△42	(2) 退職手当引当金	4,504	4,494
2. 投資等				(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	3,087	2,761	326	2. 流動負債		
(2) 貸付金	506	120	386	(1) 翌年度償還予定地方債	3,391	3,534
(3) 基金等	5,225	4,673	552	(2) その他	234	208
(4) 長期延滞債権	178	171	7	負債合計	38,761	37,984
(5) 回収不能見込額	△10	△56	46	純資産の部		
3. 流動資産				純資産合計	75,476	75,534
(1) 現金預金	5,672	5,797	△125	負債及び純資産合計	114,237	113,518
うち歳計現金	496	729	△233			
(2) 未収金	63	44	19			
資産合計	114,237	113,518	719			

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：百万円)

	H26(a)	H25(b)	増減(a-b)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,846	3,764	82
(2) 退職手当引当金繰入等	212	84	128
(3) 賞与引当金繰入額	234	208	26
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,652	2,651	1
(2) 維持補修費	189	209	△20
(3) 減価償却費	4,294	4,261	33
3. 移転支的コスト			
(1) 社会保障給付	3,741	3,437	304
(2) 補助金等	1,118	1,084	34
(3) 他会計等への支出額	3,083	3,033	50
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	324	719	△395
4. その他のコスト			
(1) 支払利払	408	438	△30
(2) 回収不能見込計上額	△43	28	△71
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト	20,058	19,916	142
使用料・手数料等	636	612	24
経常収益	636	612	24
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	19,422	19,304	118

②-2 行政コスト計算書 (目的別)

(単位：百万円)

	H26(a)	H25(b)	増減(a-b)
生活インフラ・国土保全	2,542	2,559	△17
教育	2,154	2,114	40
福祉	6,906	6,472	434
環境衛生	2,425	2,378	47
産業振興	1,863	2,271	△408
消防	905	852	53
総務	2,690	2,557	133
議会	208	223	△15
支払利息	408	438	△30
回収不能見込計上額	△43	28	△71
その他	0	24	△24
経常行政コスト	20,058	19,916	142
使用料・手数料等	636	612	24
経常収益	636	612	24
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	19,422	19,304	118

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

	H26(a)	H25(b)	増減(a-b)
期首純資産残高	75,534	76,072	△538
純経常行政コスト	△19,422	△19,304	△118
財源調達			
地方税	3,714	3,664	50
地方交付税	10,504	10,465	39
経常補助金	3,531	3,540	△9
建設補助金	1,016	818	198
その他	1,024	988	36
資産評価替・無償受入	△37	△16	△21
その他	△388	△693	305
期末純資産残高	75,476	75,534	△58

④資金収支計算書

(単位：百万円)

	H26(a)	H25(b)	増減(a-b)
1. 経常的収支	4,492	6,067	△1,575
2. 公共資産整備収支	△655	△900	245
3. 投資・財務的収支	△4,070	△4,908	838
当年度歳計現金増減額	△233	259	△492
期首歳計現金残高	729	470	259
期末歳計現金残高	496	729	△233
(基礎的財政収支)			
収入総額	25,226	25,648	△422
支出総額	△25,459	△25,389	△70
地方債発行額	△4,276	△4,249	△27
地方債元利償還額	3,937	3,938	△1
財政調整基金等増減額	107	△109	216
基礎的財政収支	△465	△161	△304

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 財務書類4表の特徴点

I 貸借対照表

① 資産及び負債・純資産の状況

- ・平成26年度末の「資産合計」は、114,237百万円（市民1人あたり311万7千円）で、そのうち、85.9%が道路や学校施設等の「公共資産（有形固定資産等）」です。
- ・「有形固定資産」の総額は、98,105百万円で、このうち、道路や住宅等の生活インフラ施設が42,666百万円と最も多く、次いで小中学校や社会教育等の教育施設が25,950百万円、漁港や農業基盤等の産業振興施設が11,150百万円となっています。これらで全体の81.4%を占めており、これまで資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。また、「売却可能資産」は、1,411百万円あり、普通財産として保有している土地・建物を計上しています。
- ・「負債合計」は、38,761百万円（市民1人あたり105万8千円）で、このうち資産形成等に要した地方債（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の合計）は、34,023百万円と、全体の87.8%を占めています。
- ・「純資産合計」は、75,476百万円（市民1人あたり205万9千円）となっています。

② 前年度との比較

【資産の部】

- ・平成26年度末の「資産合計」は、前年度より719百万円増加しています。
- ・「公共資産」は、99,516百万円で、前年度より492百万円減少しています。これは、有形固定資産の取得費よりも減価償却費が上回ったことによるものです。
- ・「投資等」は、前年度より1,317百万円増加しています。これは、病院事業及び水道事業会計等への出資金分が326百万円増加したことや、「貸付金」が病院事業会計に対する貸付等により386百万円増加したこと、「基金等」のうち「その他特定目的基金」の増加などにより552百万円増加したことなどによるものです。
- ・「現金預金」については、前年度より125百万円減少しています。これは、歳計現金（歳入歳出差引額）が233百万円減少した一方で、財政調整基金及び減債基金の残高が108百万円増加したことなどによるものです。

【負債の部】

- ・「負債」の総額は38,761百万円で、前年度より777百万円増加しています。
- ・「地方債（固定負債）」は前年度より884百万円の増、「翌年度償還予定地方債（流動負債）」が143百万円の減となっており、これまでの借入れに伴う償還額は一旦減少しますが、不燃物処分場や消防庁舎の新設や大田市立第一中学校の体育館改築等のために借入を行っているため、起債残高は増加しており、今後の負担の増加が見込まれます。
- ・「退職手当引当金」については、特別職と一般職（普通会計）の職員全員が平成26年度末に自己都合退職した場合の退職手当支給額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたものを計上しており、前年度よりも退職者数が増加したことなどにより、前年度に比べて

10百万円増加しています。

【純資産の部】

- ・「純資産」の総額は、75,456百万円で前年度に対し58百万円減少しています。
これは、平成25年度に発生した災害に対する復旧費支出や経常行政コストが増加しており、増加した歳出が地方税や地方交付税、補助金等の歳入によって賄えなかったため、これまでの蓄えが減少したと見る事が出来ます。

II 行政コスト計算書

① 性質別・目的別経費の状況

【全体】

- ・平成26年度の経常行政コストの総額は20,058百万円（市民1人あたり54万7千円）となっています。経常収益は636百万円（市民1人あたり17千円）で、これを経常行政コストから差し引いた純経常行政コストは、総額19,422百万円（市民1人あたり53万円）となっています。

【性質別経費の状況】

- ・性質別に構成割合を見ると、減価償却費や物件費といった「物にかかるコスト」が全体の35.6%、社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が全体の41.2%と高く、これらで全体の約4分の3を占めています。

【行政目的別経費の状況】

- ・経常行政コストの目的別の内訳としては、社会保障給付の割合が高い「福祉」関係経費が6,906百万円（34.4%）、次いで人件費の割合が高い「総務」関係経費が2,690百万円（13.4%）、道路等の社会資本整備の経費の割合が高い「生活インフラ・国土保全」関係経費が2,542百万円（12.7%）となっており、これらで全体の約6割を占めています。
- ・「福祉」に投入されたコストを見ると、社会保障給付以外に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計といった「他会計等への支出額」の割合が高く、「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。
- ・「生活インフラ・国土保全」、「産業振興」に投入されたコストを見ると、「有形固定資産」の割合が高く、減価償却費の金額も多くなるため、「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。
- ・「消防」に投入されたコストを見ると、消防団員を含む職員人件費の割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

② 前年度との比較

- ・平成26年度の経常行政コストは前年度に比べ142百万円増加しています。その内訳は、「人にかかるコスト」が236百万円の増、「物にかかるコスト」が14百万円の増、「移転支出的なコスト」が7百万円の減、「その他コスト」が101百万円減となっています。
- ・人にかかるコストの増加要因は、平成25年度末まで実施していた職員の給与の減額措置

が終了したため、人件費や退職手当引当金繰入及び賞与引当金が増加したことによるものです。

- ・物にかかるコストの増については、減価償却費が増加したことが主な要因です。
- ・移転支出的なコストの増については、臨時福祉給付金等の扶助費の増による「社会保障給付」の増加や国民健康保険事業への繰出金の増による「他会計等への支出額」が増加したことによるものです。
- ・その他のコストの減少については、地方税などの回収不能見込として計上していた金額の減少と、地方債償還にかかる「支払利息」の減少によるものです。
- ・行政目的別の前年度比較では、「福祉」関係経費が「社会保障給付」の増等により434百万円増加している一方で、「産業振興」関係経費が水産卸売市場再編事業の完了により「他団体への公共資産整備補助金等」が減少したことなどにより408百万円の減となっています。

Ⅲ 純資産変動計算書

【全体】

- ・平成26年度末の純資産残高は75,476百万円となっており、「期首純資産残高」75,534百万円と比較して58百万円減少しています。これは、純経常行政コストに臨時損失等を加えたものが19,847百万円であるのに対し、一般財源と経常補助金等の合計が19,789百万円となっており、純経常行政コスト及び損失が財源調達額を上回ったためです。

【前年度との比較】

- ・地方税は、前年度と比較して、個人市民税が約3百万円の減、法人市民税が約40百万円の増、固定資産税が約16百万円の増加したことなどにより全体で50百万円の増加となっています。
- ・地方交付税は、前年度と比較して、普通交付税が約36百万円の増、特別交付税が約3百万円の増で、全体で39百万円の増加となっています。
- ・経常補助金は、前年度と比較して9百万円の減少となっています。
- ・建設補助金は、学校施設環境改善交付金の増などにより198百万円増加しています。

Ⅳ 資金収支計算書

【全体】

- ・「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足は「経常的収支の部」の収支差額（地方税や地方交付税等の一般財源）により賄っています。
- ・収入合計に対し、支出総額が上回っているため、歳計現金（資金）が233百万円減少しています。

【前年度との比較】

（「経常的収支の部」における主な増減）

- ・「人件費」については、人件費や退職手当引当金等の増により、増となっています。
- ・「物件費」については、これまで建設してきた建物の減価償却費の増加などにより、増となっています。
- ・「社会保障給付」については、臨時福祉給付金の増などにより、増となっています。
- ・「支払利息」については、長期償還利息が減となっています。
- ・「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」については、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金の増により、増となっています。
- ・「その他支出」については、災害復旧事業の増により、増となっています。
- ・「収入」については、地方税や市債の発行、地方交付税などの額が増となった一方、財政調整基金等の取崩しが減となっています。

（「公共資産整備収支の部」における主な増減）

- ・「公共資産整備支出」については、消防防災拠点施設建設事業の完了などにより減少しています。
- ・「公共資産整備補助金等支出」は、水産卸売市場再編に対する補助の減などにより、減となっています。
- ・「収入」については、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修事業や携帯電話等IT整備事業の実施に伴い国県補助金が増加している一方、地方債発行額などが減少（平成25年度は繰越分の新不燃物処分場や消防防災拠点施設整備の金額が大きかったため）しています。

（「投資・財務的収支の部」における主な増減）

- ・「基金積立額」については、財政調整基金や減債基金等の新規積立の減により、減となっています。

(3) 市民1人あたり平成26年度普通会計財務書類 (概要版)

【H26年度】平成27年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,652人
 【H25年度】平成26年3月31日現在、住民基本台帳人口 37,254人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H26	H25		H26	H25
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,677	2,645	(1) 地方債	836	799
(2) 売却可能資産	38	39	(2) 退職手当引当金	123	121
2. 投資等			(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	84	74	2. 流動負債		
(2) 貸付金	14	3	(1) 翌年度償還予定地方債	93	95
(3) 基金等	143	125	(2) その他	6	6
(4) 長期延滞債権	5	5	負債合計	1,058	1,020
(5) 回収不能見込額	0	△2	純資産の部		
3. 流動資産			純資産合計	2,059	2,028
(1) 現金預金	155	156			
うち歳計現金	14	20			
(2) 未収金	2	1			
資産合計	3,117	3,047	負債及び純資産合計	3,117	3,047

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：千円)

	H26	H25
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	105	101
(2) 退職手当引当金繰入等	6	2
(3) 賞与引当金繰入額	6	6
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	72	71
(2) 維持補修費	5	6
(3) 減価償却費	117	114
3. 移転・支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	102	92
(2) 補助金等	31	29
(3) 他会計等への支出額	84	81
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9	19
4. その他のコスト		
(1) 支払利払	11	12
(2) 回収不能見込計上額	-1	1
(3) その他行政コスト	0	0
経常行政コスト	547	535
使用料・手数料等	17	16
経常収益	17	16
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	530	518

②-2 行政コスト計算書 (目的別)

(単位：千円)

	H26	H25
生活インフラ・国土保全	69	69
教育	59	57
福祉	188	174
環境衛生	66	64
産業振興	51	61
消防	25	23
総務	73	69
議会	6	6
支払利息	11	12
回収不能見込計上額	-1	1
その他	0	1
経常行政コスト	547	535
使用料・手数料等	17	16
経常収益	17	16
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	530	518

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H26	H25
期首純資産残高	2,028	2,042
純経常行政コスト	△530	△518
財源調達		
地方税	101	98
地方交付税	287	281
経常補助金	96	95
建設補助金	28	22
その他	28	27
資産評価替・無償受入	△1	0
その他	△11	△19
期末純資産残高	2,059	2,028

④資金収支計算書

(単位：千円)

	H26	H25
1. 経常的収支	123	163
2. 公共資産整備収支	△18	△24
3. 投資・財務的収支	△111	△132
当年度歳計現金増減額	△6	7
期首歳計現金残高	20	13
期末歳計現金残高	14	20

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(4) 市民1人あたりから見た大田市の特徴

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H27.3.31現在36,652人）で算出

資産	:	311万7千円（前年度 304万7千円）	【都市・平均値 100万円～300万円】
負債	:	105万8千円（前年度 102万0千円）	【都市・平均値 30万円～100万円】
経常行政コスト	:	54万7千円（前年度 53万5千円）	【都市・平均値 20万円～ 50万円】

財務書類の数値を市民1人あたりで算出することにより、より市民が実感を持てる数値として開示することができるほか、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことが可能となります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度で、すべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点から、住民基本台帳による人口を用いています。

本市においては、前年度（平成25年度）比較で、資産が7万円の増となりましたが、負債も3万8千円の増となっています。また、経常行政コストは1万2千円の増となり平均値を超えています。

2. 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \\ &= 4.40\text{年（前年度 4.35年）【平均値 3.0年～7.0年】} \end{aligned}$$

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを、「歳入額対資産比率」と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

インフラ整備か健康・福祉などのソフト事業に注力するのかは政策判断によるところが大きいですが、この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年とされており、本市においては、4.40年と、前年度と同様、平均的な水準にあるといえます。

3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
(純資産比率)	=	75.8% (前年度 75.5%) 【平均値 50%~90%】
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	34.2% (前年度 33.3%) 【平均値 15%~40%】

純資産は、過去および現世代の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけをこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいといえます。

これらの比率を見ることで、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているか（社会資本形成の世代間負担比率）を考察することができ、本市における現世代負担比率、将来世代負担比率は共に平均値の範囲内となっています。

平成25年度における資産現世代負担比率は0.3ポイントの増、将来世代負担比率については、0.9ポイントの増となっており、社会資本（公共資産）の増加に対して現役世代・将来世代ともその負担が増加していることが分ります。

4. 有形固定資産の行政目的割合

(1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全（土木費）	43.5%	(前年度 44.1%)
②教育（教育費）	26.5%	(前年度 26.0%)
③福祉（民生費）	2.3%	(前年度 2.4%)
④環境衛生（衛生費）	6.5%	(前年度 6.2%)
⑤産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）	11.4%	(前年度 11.9%)
⑥消防（消防費）	2.7%	(前年度 1.9%)
⑦総務（議会費、総務費、その他）	7.2%	(前年度 7.4%)

有形固定資産の行政目的別残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

このデータを他団体と比較することにより、資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。また、過年度と比較することで行政分野ごとに社会

資本がどのように形成されてきたかについても把握することができます。

本市においては、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全（土木費）の割合が43.5%と高く、続いて学校施設等の教育（教育費）、産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）の割合が高くなっています。また、消防庁舎の建設や新不燃物処分場の整備などに伴いを行っているため消防（消防費）や環境衛生（衛生費）の割合が増加しています。

5. 資産老朽化比率

$$\begin{aligned}\text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \\ &= 53.9\% (\text{前年度 } 52.7\%) \text{ 【平均値 } 35\% \sim 50\% \text{】}\end{aligned}$$

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

本市においては、この比率が前年度と比較して1.2ポイントの増となっており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れ、今後、維持更新に必要な経費が増加してくることが予想されます。

6. 受益者負担比率

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 3.2\% (\text{前年度 } 3.1\%) \text{ 【平均値 } 2\% \sim 8\% \text{】}\end{aligned}$$

経常収益は、いわゆる受益者負担（使用料・手数料または分担金等の直接負担）の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

本市においては、前年度と比較して0.1ポイントの増となっており、受益者負担の割合が上がっています。

7. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産
	=	生活インフラ・国土保全	6.0%	(前年度 5.9%)
		教育	8.3%	(前年度 8.2%)
		福祉	311.2%	(前年度 274.0%)
		環境衛生	37.9%	(前年度 38.8%)
		産業振興	16.7%	(前年度 19.3%)
		消防	33.7%	(前年度 46.1%)
		総務	38.3%	(前年度 34.8%)

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となります。

本市においては、前年度と比較して、福祉の比率が大きく伸びており、比率も高くなっています。また、消防庁舎建設により消防は分母が大きくなっており、比率が減少しています。

8. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))
	=	103.5%	(前年度 103.5%)	
		【平均値 90%~110%】		

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから、受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

本市においては、100%を上回る103.5%で前年度と同率となっています。前年度に続き100%を上回っており、減価償却や社会保障給付等の経常行政コストを単年度の歳入で賄えず、蓄積した資産の取崩しや将来世代へ引き継ぐ負担の増加で賄っていることがうかがえます。

9. 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を} \\ &\quad \text{除く)} \\ &= 11.3 \text{年 (前年度 8.8年) 【平均値 3年～9年】} \end{aligned}$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

平成26年度においては、前年度と比較して2.5ポイントの増となりました。これは、分母である経常的収支額（市税や国県補助金等）が減少している一方、分子である地方債残高の増加したことにより、大きく可能年数が増加したものです。

10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \\ &\quad \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \\ &= -4 \text{億} 6,501 \text{万} 3 \text{千円 (前年度 } -1 \text{億} 6,108 \text{万} 8 \text{千円)} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これが、ゼロあるいはプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、税収入等で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、行政サービスが税収入等で賄うことが出来ず、地方債や基金等の取り崩しに頼っている状況を表します。

本市においては、平成26年度において、約4億6千5百万円のマイナスとなり、平成25年度に続きマイナスとなりました。

貸 借 対 照 表 (普 通 会 計)
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 30,632,344
①生活インフラ・国土保全 42,666,043	(2) 長期未払金
②教育 25,949,892	①物件の購入等 0
③福祉 2,219,284	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 6,404,570	③その他 0
⑤産業振興 11,150,121	長期未払金計 0
⑥消防 2,683,867	(3) 退職手当引当金 4,504,326
⑦総務 7,031,210	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 98,104,987	固定負債合計 35,136,670
(2) 売却可能資産 1,411,120	2 流動負債 3,625,146
公共資産合計 99,516,107	(1) 翌年度償還予定地方債 3,390,750
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 3,131,211	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 △ 43,723	(5) 賞与引当金 234,396
投資及び出資金計 3,087,488	流動負債合計 3,625,146
(2) 貸付金 505,530	負 債 合 計 38,761,816
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 3,056,930	
③土地開発基金 1,273,633	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 894,957	
基金等計 5,225,520	
(4) 長期延滞債権 177,665	
(5) 回収不能見込額 △ 10,024	
投資等合計 8,986,179	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 2,104,792	
②減債基金 3,071,353	
③歳計現金 496,113	
現金預金計 5,672,258	
(2) 未収金	
①地方税 50,014	
②その他 12,927	
③回収不能見込額 △ 49	
未収金計 62,892	
流動資産合計 5,735,150	
資 産 合 計 114,237,436	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 19,613,640
	2 公共資産等整備一般財源等 65,495,971
	3 その他一般財源等 △ 9,932,081
	4 資産評価差額 298,090
	純 資 産 合 計 75,475,620
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 114,237,436

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,765,402 千円
	②教育	742,412 千円
	③福祉	658,494 千円
	④環境衛生	469,282 千円
	⑤産業振興	3,864,963 千円
	⑥消防	350,543 千円
	⑦総務	823,746 千円
	計	10,674,842 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,680,683 千円
	②地方債	2,768,217 千円
	③一般財源等	6,225,942 千円
	計	10,674,842 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	2,712,720 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち23,592,883千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,851,925 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	34,023,094 千円	34,023,094 千円	
債務負担行為支出予定額	925,600 千円	0 千円	925,600 千円
公営事業地方債負担見込額	9,566,451 千円		9,566,451 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,336,780 千円	3,336,780 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,665,583 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,008,286 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,656,941 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,000,356 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,186,342 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,490,471千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,377,513千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,845,729	19.2%	235,579	481,434	606,715	326,182	267,725	561,109	1,186,870	180,115			0
	(2)退職手当引当金繰入等	211,860	1.1%	12,939	20,526	42,138	16,245	17,853	36,718	62,634	2,807			0
	(3)賞与引当金繰入額	234,396	1.2%	11,421	28,989	38,038	18,732	16,785	35,179	73,960	11,292			0
	小 計	4,291,985	21.4%	259,939	530,949	686,891	361,159	302,363	633,006	1,323,464	194,214			0
2	(1)物件費	2,651,871	13.2%	245,270	667,378	236,457	593,451	246,610	69,348	582,520	10,837			0
	(2)維持補修費	188,738	0.9%	83,057	29,275	854	19,625	12,718	1,577	41,632	0			0
	(3)減価償却費	4,294,778	21.4%	1,498,407	750,415	175,145	452,663	876,197	77,684	464,267				0
	小 計	7,135,387	35.6%	1,826,734	1,447,068	412,456	1,065,739	1,135,525	148,609	1,088,419	10,837			0
3	(1)社会保障給付	3,740,829	18.6%		48,105	3,692,493	231							0
	(2)補助金等	1,117,648	5.6%	15,064	91,035	285,572	213,056	230,377	32,892	246,476	3,176			0
	(3)他会計等への支出額	3,083,281	15.4%	436,685	0	1,814,658	766,595	64,339	1,004	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	324,291	1.6%	3,558	37,320	13,477	17,779	130,436	89,910	31,811				0
	小 計	8,266,049	41.2%	455,307	176,460	5,806,200	997,661	425,152	123,806	278,287	3,176			0
4	(1)支払利息	408,045	2.0%									408,045		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 42,970	-0.2%										△ 42,970	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	365,075	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	408,045	△ 42,970	0
経 常 行 政 コ ス ト a		20,058,496		2,541,980	2,154,477	6,905,547	2,424,559	1,863,040	905,421	2,690,170	208,227	408,045	△ 42,970	0
(構 成 比 率)				12.7%	10.7%	34.4%	12.1%	9.3%	4.5%	13.4%	1.0%	2.0%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	395,189		26,168	39,666	114,913	89,112	25,750	2,536	24,283	0	22,990		0	49,771
2	分担金・負担金・寄附金 c	241,163		0	31,011	165,081	6,389	206	0	37,214	0	0		0	1,262
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		636,352		26,168	70,677	279,994	95,501	25,956	2,536	61,497	0	22,990		0	51,033
d/a		3.2%		1.1%	3.3%	4.1%	3.9%	1.4%	0.3%	2.3%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		19,422,144		2,515,812	2,083,800	6,625,553	2,329,058	1,837,084	902,885	2,628,673	208,227	385,055	△ 42,970	0	△ 51,033

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,533,994	19,631,176	65,128,874	△ 9,563,442	337,386
純経常行政コスト	△ 19,422,144			△ 19,422,144	
一般財源					
地方税	3,713,819			3,713,819	
地方交付税	10,504,366			10,504,366	
その他行政コスト充当財源	1,023,884			1,023,884	
補助金等受入	4,546,830	1,015,665		3,531,165	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 403,832			△ 403,832	
公共資産除売却損益	16,930			16,930	
投資損失	△ 959			△ 959	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			599,046	△ 599,046	
公共資産処分による財源増		0	0	2,784	△ 2,784
貸付金・出資金等への財源投入			508,398	△ 508,398	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 53,382	△ 135,246	188,628	0
減価償却による財源増		△ 979,819	△ 3,314,959	4,294,778	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,709,858	△ 2,709,858	
資産評価替えによる変動額	△ 36,512				△ 36,512
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 756			△ 756	
期末純資産残高	75,475,620	19,613,640	65,495,971	△ 9,932,081	298,090

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,451,704
物件費	2,651,871
社会保障給付	3,740,829
補助金等	1,117,648
支払利息	408,045
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,151,495
その他支出	592,570
支出合計	16,114,162
地方税	3,686,106
地方交付税	10,504,366
国県補助金等	3,437,843
使用料・手数料	376,128
分担金・負担金・寄附金	173,693
諸収入	188,050
地方債発行額	1,130,200
基金取崩額	349,927
その他収入	759,759
収入合計	20,606,072
経常的収支額	4,491,910

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,845,137
公共資産整備補助金等支出	324,291
他会計等への建設費充当財源繰出支出	39,676
支出合計	4,209,104
国県補助金等	1,073,783
地方債発行額	2,360,700
基金取崩額	71,110
その他収入	48,591
収入合計	3,554,184
公共資産整備収支額	△ 654,920

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	82,112
基金積立額	886,239
定額運用基金への繰出支出	5,005
他会計等への公債費充当財源繰出支出	628,291
地方債償還額	3,534,151
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,135,798
国県補助金等	35,204
貸付金回収額	106,177
基金取崩額	6,460
地方債発行額	785,000
公共資産等売却収入	19,714
その他収入	113,222
収入合計	1,065,777
投資・財務的収支額	△ 4,070,021

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 233,031
期首歳計現金残高	729,144
期末歳計現金残高	496,113

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,190千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,226,033 千円
地方債発行額	△ 4,275,900
財政調整基金等取崩額	△ 300,000
支出総額	△ 25,459,064
地方債元利償還額	3,936,808
財政調整基金等積立額	407,110
基礎的財政収支	△ 465,013 千円

2. 連結財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計等の範囲

連結対象の範囲		会計、団体名
連 結 会 計	普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計
	公営事業会計	【地方公営企業法適用企業】 <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計 ・病院事業会計 【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・国民健康保険診療所事業特別会計 ・後期高齢者医療事業特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・生活排水処理事業特別会計 ・簡易給水施設事業特別会計 ・農業集落排水事業特別会計 ・下水道事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県市町村総合事務組合 ・島根県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・大田市土地開発公社
	第三セクター等 民法法人 (出資比率50%以上の団体を対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人大田市体育・公園・文化事業団 ・株式会社大田ふるさとセンター ・株式会社ゆのつ ・公益財団法人シルバーランド振興事業団 ・社会福祉法人大田市社会福祉事業団 ・社会福祉法人大田市社会福祉協議会

(2) 連結基準日

平成27年3月31日(平成26年度末)

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間(3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間)における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

なお、出納整理期間の定めがある会計と、定めのない会計・団体との間で取引があり、出納閉鎖期間中に対象年度に帰属する資金のやりとりがある場合には、対象年度末に現金の支払い等が終了したものととして処理しています。

(3) 連結対象会計・法人等の個別財務書類の作成方法

①公営企業会計【地方公営企業法適用企業】

地方公営企業法の財務規定等に基づき作成された決算書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

②公営事業会計【地方公営企業法適用の公営企業会計以外の特別会計】

決算資料に基づき、総務省方式改訂モデルにより作成しています。

③一部事務組合・広域連合

総務省方式改訂モデルに基づき作成された財務書類を加入団体（自治体）の当該年度の経費負担割合等に応じて比例連結により作成しています。

④地方三公社

公社において作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

⑤第三セクター等

公益法人会計基準、社会福祉法人会計基準、会社計算規則等に基づき作成された財務書類を「新地方公会計制度実務研究会報告書」の連結科目対応表により、連結財務書類の表示科目に読替（組替）を行い作成しています。

(4) 内部取引の相殺消去等

普通会計、各連結対象特別会計、団体等の間で行われている資金の出資や受入、返済、貸付、借入、回収等の内部取引は相殺消去を行っています。

ただし、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が小額なものなどについては、相殺消去の対象から除外しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成26年度連結財務書類 (概要版)

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	125,434	123,979	98,105	(1) 借入金(地方債)	46,110	46,110	30,633
(2) 無形固定資産	1,548	1,547	0	(2) 退職手当引当金等	4,902	4,809	4,504
(3) 売却可能資産	1,411	1,411	1,411	(3) その他	222	1	0
2. 投資等				2. 流動負債			
(1) 投資及び出資金	234	298	3,087	(1) 翌年度償還予定地方債	4,595	4,595	3,391
(2) 貸付金	107	105	506	(2) その他	808	752	234
(3) 基金等	7,571	6,593	5,225	負債合計	56,637	56,267	38,762
(4) 長期延滞債権	312	312	178	純資産の部			
(5) その他	298	162	0				
(6) 回収不能見込額	△35	△35	△10				
3. 流動資産				純資産合計	88,730	85,645	75,475
(1) 資金	7,557	6,699	5,672				
(2) 未収金	936	875	63				
(3) 販売用不動産	14	0	0				
(4) その他	66	53	0				
(5) 回収不能見込額	△91	△91	0				
4. 繰延勘定	5	4	0				
資産合計	145,367	141,912	114,237	負債及び純資産合計	145,367	141,912	114,237

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：百万円)

	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	6,560	6,078	3,846
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	773	755	446
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	5,002	4,997	2,652
(2) 維持補修費	250	238	189
(3) 減価償却費	5,428	5,370	4,295
3. 移転支的コスト			
(1) 社会保障給付	18,051	11,795	3,740
(2) 補助金等	2,302	3,361	1,118
(3) 他会計等への支出額	0	11	3,083
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	324	324	324
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	706	705	408
(2) 回収不能見込計上額	△27	△27	△43
(3) その他行政コスト	275	132	0
経常行政コスト	39,644	33,739	20,058
使用料・手数料	398	395	395
分担金・負担金・寄附金	6,532	3,928	241
保険料	2,002	2,002	0
事業収益	4,721	4,126	0
その他	1,235	1,191	0
経常収益	14,888	11,642	636
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	24,756	22,097	19,422

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	2,489	2,491	2,542
教育	2,204	2,154	2,154
福祉	21,478	15,789	6,906
環境衛生	6,965	6,965	2,425
産業振興	2,010	1,860	1,863
消防	904	904	905
総務	2,699	2,690	2,690
議会	208	208	208
支払利息	706	705	408
回収不能見込計上額	△27	△27	△43
その他	8	0	0
経常行政コスト	39,644	33,739	20,058
使用料・手数料	398	395	395
分担金・負担金・寄附金	6,532	3,928	241
保険料	2,002	2,002	0
事業収益	4,721	4,126	0
その他	1,235	1,191	0
経常収益	14,888	11,642	636
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	24,756	22,097	19,422

③ 純資産変動計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	89,012	86,026	75,534
純経常行政コスト	△24,756	△22,097	△19,422
財源調達			
地方税	3,714	3,714	3,714
地方交付税	10,504	10,504	10,504
補助金	11,168	8,398	4,547
その他	870	880	1,024
資産評価替・無償受入	△37	△37	△37
その他	△1,745	△1,743	△389
期末純資産残高	88,730	85,645	75,475

④ 資金収支計算書

（単位：百万円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	5,232	5,027	4,192
2. 公共資産整備収支	△795	△753	△655
3. 投資・財務的収支	△4,426	△4,271	△3,662
当年度資金増減額	11	3	△125
期首資金残高	7,545	6,696	5,797
経費負担割合変更に伴う差額	1	0	0
期末資金残高	7,557	6,699	5,672

※連結資金収支計算書の普通会計分算出にあたっては、財政調整基金及び減債基金の調整を行っている。

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 連結財務書類4表の特徴点

I 連結貸借対照表

【資産の部】

- ・連結分の平成26年度末における資産総額は、145,367百万円（市民1人あたり39万6千円）で、普通会計と比べると31,130百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計分の15,279百万円や下水道事業などの公営事業会計分の15,949百万円（いずれも相殺処理前）などを合算したことによるものです。
- ・「公共資産」のうち、「有形固定資産」が125,434百万円と、その大部分を占めており、この内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全」が43.6%、「教育」が20.9%と、これらで全体の65%を占めています。
- ・普通会計に比べ、「投資等」、中でも「投資及び出資金」が2,853百万円少なくなっています。これは、普通会計が病院事業会計や水道事業会計等へ出資した金額を連結ベースにおいて、相殺処理を行ったためです。
- ・「流動資産」が普通会計に比べ2,747百万円多くなっています。これは、公営事業会計や連結対象法人等で保有している現金預金・未収金等を加えたためです。
- ・「流動資産」には、普通会計にはない「販売用不動産」が加わっており、土地開発公社の造成地分14百万円が計上されています。
- ・「回収不能見込額」が普通会計に比べ91百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等の回収不能見込額を合算したことが要因です。
- ・連結分及び大田市全体分には、「繰延勘定」が計上されています。これは、病院事業会計の繰延勘定に計上された控除対象外消費税などを合算したことによるものです。

【負債の部】

- ・連結分の負債総額は、56,637百万円（市民1人あたり15万4千円）で、普通会計と比べ17,875百万円多くなっています。これは、病院事業や水道事業、下水道事業等といった公営事業会計分の地方債（翌年度償還予定分を含む）15,477百万円、さらには、社会福祉事業団における長期借入金192百万円を合算したことなどによるものです。
- ・固定負債の「地方債」、「長期借入金」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」にかかる額が、50,896百万円と、全体の89.9%と「負債」の大部分を占めています。

【純資産の部】

- ・純資産総額は、88,730百万円（市民1人あたり24万2千円）で、普通会計と比べ13,255百万円多くなっています。これは、病院事業及び水道事業の公営企業会計で、4,790百万円、下水道事等の公営事業会計で8,483百万円、連結対象法人である社会福祉事業団において2,457百万円の純資産を計上（相殺処理前）していることが主な要因です。

II 連結行政コスト計算書

【全体】

- ・平成26年度の連結分の経常行政コスト総額は、39,644百万円（市民1人あたり108万2千円）で、普通会計と比べ、19,586百万円の増となっています。
- ・経常収益は14,888百万円（市民1人あたり40万6千円）で、普通会計と比べ、14,252百万円多くなっています。これは、普通会計以外の特別会計や法人等においては、行政サービスにかかるコストの大半を利用負担金や保険料、事業収入等で賄っているためです。
- ・純経常行政コストは、総額24,756百万円（市民1人あたり67万5千円）と、普通会計に比べ5,334百万円多くなっています。

【性質別経費の状況】

- ・社会保障給付等の「移転支出的なコスト」が全体の52.2%を占めており、次いで物件費等の「物にかかるコスト」が26.9%、職員人件費等の「人にかかるコスト」が18.5%となっています。
- ・「移転支出的なコスト」の他会計等への支出額については、連結分では0千円となっています。これは、普通会計が病院、水道をはじめとした公営事業会計へ支出した繰出金等について、相殺処理を行ったためです。

【目的別経費の状況】

- ・連結分においては、「福祉」関係経費が21,041百万円と、全体の54.2%を占めています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計等における経費が含まれているためです。また、「環境衛生」関係経費についても、病院事業や水道事業等の経費が加わることから構成割合が高くなっています。

III 連結純資産変動計算書

- ・一般財源のうち、地方税及び地方交付税については、普通会計分であるため規模に変わり（増減）はありません。
- ・「補助金」が、普通会計に比べ、6,621百万円多くなっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び島根県後期高齢者医療広域連合等について、国や県からの補助金収入額が計上されていることによるものです。

IV 連結資金収支計算書

- ・連結分の収入合計は、46,314百万円、支出合計は46,303百万円で、収支差額（資金）は11百万円のプラスとなっています。内訳は「経常的収支の部」が5,232百万円、「公共資産整備収支の部」が▲795百万円、「投資・財務的収支の部」が▲4,426百

万円となっています。

- ・「経常的収支の部」における支出においては、社会保障給付費が大幅な増となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等における社会保障給付が加わったことによるものです。また、収入においても同事業の負担金、事業収入及び国県補助金等の影響で、普通会計と比べて大きく増えています。一方で、普通会計に計上していた「他会計等への繰出額」については、連結の際、相殺処理を行っているため、計上がありません。
- ・「公共資産整備収支の部」においては、病院事業や水道事業、下水道事業等における施設整備に伴い普通会計に比べ、「公共資産整備支出」が1,928百万円多くなっています。収入においても、施設整備の財源として、「国県補助金等」が460百万円、「地方債発行額」が1,036百万円多くなっています。
- ・「投資・財務的収支の部」においては、病院事業、水道事業及び下水道事業等の公営事業会計における企業債の償還により、普通会計に比べ「地方債償還額」が1,215百万円多くなっています。
- ・連結後の当年度資金増減額は、普通会計に比べ136百万円多くなっています。
なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結分の資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計分の資金収支計算書(P27)の「当年度歳計現金増減額」とは金額が異なります。

(3) 市民1人あたり平成26年度連結財務書類 (概要版)

平成27年3月31日現在、住民基本台帳人口 36,652人
平成26年3月31日現在、住民基本台帳人口 37,254人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	3,422	3,383	2,677	(1) 借入金(地方債)	1,258	1,258	836
(2) 無形固定資産	42	42	0	(2) 退職手当引当金等	134	131	123
(3) 売却可能資産	38	38	38	(3) その他	6	0	0
2. 投資等				2. 流動負債	0	0	0
(1) 投資及び出資金	6	8	84	(1) 翌年度償還予定地方債	125	125	93
(2) 貸付金	3	3	14	(2) その他	22	21	6
(3) 基金等	207	180	142	負債合計	1,545	1,535	1,058
(4) 長期延滞債権	9	9	5	純資産の部			
(5) その他	8	4	0				
(6) 回収不能見込額	△1	△1	0				
3. 流動資産				純資産合計	2,421	2,337	2,059
(1) 資金	206	183	155				
(2) 未収金	26	24	2				
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	2	1	0				
(5) 回収不能見込額	△2	△2	0				
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	3,966	3,872	3,117	負債及び純資産合計	3,966	3,872	3,117

②行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	179	166	105
(2) 退職手当・賞与引当金繰入等	21	21	12
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	136	136	72
(2) 維持補修費	7	6	5
(3) 減価償却費	148	147	117
3. 移転支出的なコスト			
(1) 社会保障給付	491	322	102
(2) 補助金等	63	92	31
(3) 他会計等への支出額	0	0	84
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	9	9	9
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	19	19	11
(2) 回収不能見込計上額	△1	△1	△1
(3) その他行政コスト	8	4	0
経常行政コスト	1,082	921	547
使用料・手数料	11	11	11
分担金・負担金・寄附金	177	107	6
保険料	55	55	0
事業収益	129	113	0
その他	34	32	0
経常収益	406	318	17
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	675	603	530

②-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
生活インフラ・国土保全	68	68	69
教育	60	59	59
福祉	586	431	188
環境衛生	190	190	66
産業振興	55	51	51
消防	25	25	25
総務	74	73	73
議会	6	6	6
支払利息	19	19	11
回収不能見込計上額	△1	△1	△1
その他	0	0	0
経常行政コスト	1,082	921	547
使用料・手数料等	11	11	11
分担金・負担金・寄附金	177	107	6
保険料	55	55	0
事業収益	129	113	0
その他	34	32	0
経常収益	406	318	17
(差引) 純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	675	603	530

③ 純資産変動計算書

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
期首純資産残高	2,389	2,309	2,028
純経常行政コスト	△675	△603	△530
財源調達			
地方税	101	101	101
地方交付税	287	287	287
補助金	305	229	124
その他	24	24	28
資産評価替・無償受入	△1	△1	△1
その他	△48	△48	△11
期末純資産残高	2,421	2,337	2,059

④ 資金収支計算書

（単位：千円）

	連結会計	市全体	
		普通会計	
1. 経常的収支	143	137	114
2. 公共資産整備収支	△22	△21	△18
3. 投資・財務的収支	△121	△117	△100
当年度資金増減額	0	0	△3
期首資金残高	203	180	156
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	206	183	155

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(4) 連結財務諸表から見た大田市の特徴

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H27.3.31現在36,652人）で算出

資 産	：	（普通会計）	311万7千円	（前年度	304万7千円）
		（大田市全体）	387万2千円	（前年度	382万5千円）
		（連結）	396万6千円	（前年度	391万5千円）
負 債	：	（普通会計）	105万8千円	（前年度	102万0千円）
		（大田市全体）	153万5千円	（前年度	151万6千円）
		（連結）	154万5千円	（前年度	152万6千円）
経常行政コスト	：	（普通会計）	54万7千円	（前年度	53万5千円）
		（大田市全体）	92万1千円	（前年度	89万1千円）
		（連結）	108万2千円	（前年度	104万8千円）

市民1人あたりの資産について、普通会計、大田市全体、連結ベースで比較すると、連結分と普通会計分とでは、84万9千円の増（大田市全体分との比較では75万5千円の増）となっています。主な要因としては、病院事業、水道事業及び下水道事業などの公営事業会計分と法人（社会福祉事業団など）における公共資産分が加わっていることがあげられます。

負債については、連結分と普通会計分とでは48万7千円の増（大田市全体分との比較では、47万7千円の増）となっており、その主な要因としては、公営事業会計分の地方債が加わっていることがあげられます。

経常行政コストについては、連結分と普通会計分とでは、53万5千円の増と約2倍（大田市全体分との比較では37万4千円の増）となっており、主な要因としては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などにおける社会保障給付をはじめとした経費が加わっていることがあげられます。

前年度との比較を見ると、大田市全体、連結ベースとも増の状況にあります。これは、住民基本台帳人口が前年度比較で602人の減となっていることが主な要因と考えられます。

2. 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率	=	資産合計	÷	資金収支計算書の収入合計
	=	(普通会計)	4.40年	(前年度 4.35年)
		(大田市全体)	3.02年	(前年度 3.04年)
		(連結)	2.70年	(前年度 2.72年)

「歳入額対資産比率」は、社会資本の整備の度合いを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、1.70年の減（大田市全体分との比較では1.38年の減）となっています。これは、資産を保有しない国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを連結していることによるものです。

また、前年度との比較を見ると、普通会計では増加し、大田市全体、連結ベースにおいては減少しています。

3. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
(純資産比率)	=	(普通会計)	75.8%	(前年度 75.5%)
		(大田市全体)	67.5%	(前年度 67.1%)
		(連結)	69.1%	(前年度 68.7%)
将来世代負担比率	=	地方債残高	÷	公共資産合計
	=	(普通会計)	34.2%	(前年度 33.3%)
		(大田市全体)	39.9%	(前年度 38.9%)
		(連結)	39.5%	(前年度 38.6%)

「世代間負担比率」は、現存する社会資本（公共資産）が、どの世代間で負担されているかを表したものです。連結分と普通会計分を比較すると、「現世代負担比率」については、6.7ポイントの減（大田市全体分との比較では8.3ポイントの減）、「将来世代負担比率」については、5.3ポイントの増（大田市全体分との比較では5.7ポイントの増）となっています。連結分等においては、純資産合計に比べ、地方債（長期借入金含む）残高が多いことにより、将来世代の負担が大きくなっていることが読み取れます。

また、前年度との比較では、現世代負担比率と将来世代負担比率はともに増加しています。

4. 受益者負担比率

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
	=	(普通会計)	3.2%	(前年度 3.1%)
		(大田市全体)	34.5%	(前年度 31.0%)
		(連結)	37.6%	(前年度 34.5%)

「受益者負担比率」は、経常収益の行政コストに対する割合を示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、34.4ポイントの増（大田市全体分との比較では31.3ポイントの増）と大幅な増加となっています。これは、「福祉」分野における国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの社会保障給付に伴う負担金収入や「環境衛生」分野における事業収益（病院事業会計・水道事業会計分）等によるものです。

また、前年度との比較では、いずれの区分においても増となっています。

5. 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率	=	純経常行政コスト	÷	(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列))
	=	(普通会計)	103.5%	(前年度 103.5%)
		(大田市全体)	94.0%	(前年度 104.2%)
		(連結)	94.3%	(前年度 103.5%)

「行政コスト対税収等比率」は、純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賅われたかを示すもので、連結分と普通会計分を比較すると、9.2ポイントの増（大田市全体分との比較では9.5ポイントの増）となっています。

また、前年度との比較では、普通会計は同率で、大田市全体、連結ベースでは減少し、指標が100%を下回る状況となっており、普通会計では税収などの一般財源により、資産形成を伴わない純経常行政コストを賅うことができていない一方で、大田市全体及び連結ベースにおいてはそれが賅えていることが分かります。

大田市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
54,093,424	30,632,344
②教育	②公営事業地方債
25,950,804	15,477,350
③福祉	地方債計
2,219,284	46,109,694
④環境衛生	(2) 長期未払金
19,779,826	799
⑤産業振興	(3) 引当金
12,220,325	4,809,442
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
2,884,215	4,809,442
⑦総務	(うちその他の引当金)
7,031,210	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	50,919,935
有形固定資産計	123,979,088
(2) 無形固定資産	1,547,311
(3) 売却可能資産	1,411,120
公共資産合計	126,937,519
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
297,761	4,595,014
(2) 貸付金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
105,530	0
(3) 基金等	(3) 未払金
8,693,268	354,912
(4) 長期延滞債権	(4) 翌年度支払予定退職手当
311,975	0
(5) その他	(5) 賞与引当金
162,365	376,719
(6) 回収不能見込額	(6) その他
△ 35,430	20,288
投資等合計	流動負債合計
7,435,467	5,346,933
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	56,266,868
6,698,585	[純資産の部]
(2) 未収金	1 公共資産等整備国庫補助金等
875,116	28,897,172
(3) 販売用不動産	2 公共資産等整備一般財源
0	65,598,870
(4) その他	3 他団体及び民間出資分
52,661	0
(5) 回収不能見込額	4 その他一般財源等
△ 91,264	△ 8,345,553
流動資産合計	5 資産評価差額
7,535,098	1,498,470
4 繰延勘定	純資産合計
3,743	85,844,959
資産合計	負債及び純資産合計
141,911,827	141,911,827

大田市全体の行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,078,164	18.0%	273,604	481,434	809,376	2,310,048	275,608	561,109	1,186,870	180,115			0
(2)退職手当等引当金繰入等	381,686	1.1%	15,287	20,526	61,649	163,203	18,862	36,718	62,634	2,807			0
(3)賞与引当金繰入額	373,529	1.1%	14,175	28,989	38,038	154,547	17,349	35,179	73,960	11,292			0
小計	6,833,379	20.3%	303,066	530,949	909,063	2,627,798	311,819	633,006	1,323,464	194,214			0
2 (1)物件費	4,896,753	14.8%	315,155	667,378	435,852	2,660,587	255,076	69,348	582,520	10,837			0
(2)維持補修費	238,332	0.7%	85,928	29,275	854	68,229	12,837	1,577	41,632	0			0
(3)減価償却費	5,369,999	15.9%	1,758,823	749,959	175,145	1,224,988	919,412	77,405	464,267	0			0
小計	10,605,084	31.4%	2,159,908	1,446,612	611,851	3,951,804	1,187,325	148,330	1,088,419	10,837			0
3 (1)社会保障給付	11,794,417	35.0%		48,105	11,722,506	23,806							0
(2)補助金等	3,380,893	10.0%	15,064	91,035	2,511,823	230,050	230,377	32,892	246,476	3,178			0
(3)他会計等への支出額	11,253	0.0%	0	0	11,253	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	324,291	1.0%	3,558	37,320	13,477	17,779	130,436	89,910	31,811	0			0
小計	15,490,854	45.9%	18,622	176,460	14,258,859	271,635	360,813	122,802	278,287	3,178			0
4 (1)支払利息	704,586	2.1%									704,586		0
(2)回収不能見込計上額	△ 26,856	-0.1%										△ 26,856	0
(3)その他行政コスト	132,053	0.4%	9,088	0	8,646	114,067	252	0	0	0			0
小計	809,783	2.4%	9,088	0	8,646	114,067	252	0	0	0	704,586	△ 26,856	0
経常行政コスト a	33,738,900		2,490,882	2,154,021	15,788,419	6,985,304	1,860,209	904,138	2,690,170	208,227	704,586	△ 26,856	0
(構成比率)			7.4%	6.4%	46.8%	20.6%	5.5%	2.7%	8.0%	0.6%	2.1%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 繰替額	
1 使用料・手数料	395,189		26,168	39,666	114,913	89,112	25,750	2,536	24,283	0	22,990		0	49,771
2 分担金・負担金・寄附金	3,928,178		72,017	31,011	3,751,236	35,232	206	0	37,214	0	0		0	1,262
3 保険料	2,002,306				2,002,306									
4 事業収益	4,126,055		53,101	0	0	4,057,360	8,217	0	0	0	7,377		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,190,572		26,852	0	130,466	1,033,254	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,642,300		178,138	70,677	5,998,921	5,214,958	34,173	2,536	61,497	0	30,367		0	51,033
b/a	34.5%		7.2%	3.3%	38.0%	74.9%	1.8%	0.3%	2.3%	0.0%	4.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,096,600		2,312,544	2,083,344	9,789,498	1,750,346	1,826,036	901,602	2,628,673	208,227	674,219	△ 26,856	0	△ 51,033

大田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	86,025,533
純経常行政コスト	△ 22,096,600
一般財源	
地方税	3,713,819
地方交付税	10,504,366
その他行政コスト充当財源	879,638
補助金等受入	8,398,008
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 403,832
公共資産除売却損益	△ 21,722
投資損失	△ 959
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 36,511
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,316,781
期末純資産残高	85,644,959

大田市全体の資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,093,654
物件費	4,628,067
社会保障給付	11,800,857
補助金等	3,354,253
支払利息	704,586
その他支出	1,083,308
支出合計	28,664,725
地方税	3,686,108
地方交付税	10,504,366
国県補助金等	6,829,265
使用料・手数料	376,128
分担金・負担金・寄附金	3,782,094
保険料	1,983,457
事業収入	4,214,207
諸収入	390,765
地方債発行額	1,130,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,503
その他収入	785,154
収入合計	33,691,245
経常的収支額	5,028,520

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,768,893
公共資産整備補助金等支出	324,291
その他支出	0
支出合計	6,093,184
国県補助金等	1,533,538
地方債発行額	3,575,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	168,101
その他収入	63,054
収入合計	5,340,593
公共資産整備収支額	△ 752,591

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	91,112
基金積立額	718,603
定額運用基金への繰出支出	5,005
地方債償還額	4,666,544
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,481,264
国県補助金等	35,204
貸付金回収額	106,177
基金取崩額	6,460
地方債発行額	785,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,783
収益事業純収入	0
その他収入	257,033
収入合計	1,209,637
投資・財務的収支額	△ 4,271,627

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,302
期首資金残高	6,696,283
期末資金残高	6,698,585

連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,093,424	①普通会計地方債	30,632,344
②教育	25,950,804	②公営事業地方債	15,477,350
③福祉	3,523,725	地方公共団体計	46,109,694
④環境衛生	19,779,826	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,226,201	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,684,215	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,175,471	③第三セクター等長期借入金	191,620
⑧収益事業	0	関係団体計	191,620
⑨その他	136	(3) 長期未払金	799
有形固定資産計	125,433,802	(4) 引当金	4,932,153
(2) 無形固定資産	1,548,151	うち退職手当等引当金	4,901,840
(3) 売却可能資産	1,411,120	うちその他の引当金	30,313
公共資産合計	128,393,073	(5) その他	0
		固定負債合計	51,234,266
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	234,081	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	107,025	①地方公共団体	4,595,014
(3) 基金等	7,570,723	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	312,000	翌年度償還予定額計	4,595,014
(5) その他	298,396	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 35,435	(3) 未払金	392,456
投資等合計	8,486,770	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	379,425
3 流動資産		(6) その他	35,975
(1) 資金	7,557,368	流動負債合計	5,402,870
(2) 未収金	935,516		
(3) 販売用不動産	13,583	負債合計	56,637,136
(4) その他	66,486		
(5) 回収不能見込額	△ 91,309	[純資産の部]	
流動資産合計	8,482,024	1 公共資産等整備国庫補助金等	27,282,597
		2 公共資産等整備一般財源	67,349,255
4 繰延勘定	4,721	3 他団体及び民間出資分	61,267
		4 その他一般財源等	△ 7,460,137
		5 資産評価差額	1,496,470
		純資産合計	88,729,452
資産合計	145,366,588	負債及び純資産合計	145,366,588

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,559,724	16.5%	273,604	532,084	1,173,066	2,310,048	335,140	561,109	1,187,690	180,115			6,868
(2)退職手当等引当金繰入等	396,790	1.0%	15,287	24,198	73,603	163,203	19,314	36,718	61,660	2,807			0
(3)賞与引当金繰入額	376,235	0.9%	14,175	31,654	38,038	154,547	17,349	35,179	74,001	11,292			0
小計	7,332,749	18.5%	303,066	587,936	1,284,707	2,627,798	371,803	633,006	1,323,351	194,214			6,868
2 (1)物件費	5,001,869	12.6%	313,193	650,395	432,201	2,660,587	277,161	69,348	587,419	10,855			710
(2)維持補修費	249,904	0.6%	85,928	31,398	6,758	66,229	14,154	1,577	43,860	0			0
(3)減価償却費	5,428,296	13.7%	1,758,823	749,959	229,195	1,224,988	919,913	77,405	468,013	0			0
小計	10,680,069	26.9%	2,157,944	1,431,752	668,154	3,951,804	1,211,228	148,330	1,099,292	10,855			710
3 (1)社会保障給付	18,050,579	45.5%		48,105	17,978,668	23,806							0
(2)補助金等	2,302,247	5.8%	15,084	98,545	1,444,018	230,050	233,289	32,892	245,213	3,176			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	324,291	0.8%	3,558	37,320	13,477	17,779	130,436	89,910	31,811	0			0
小計	20,677,117	52.2%	18,622	183,970	19,436,163	271,635	363,725	122,802	277,024	3,176			0
4 (1)支払利息	706,275	1.8%									706,275		0
(2)回収不能見込計上額	△ 26,851	-0.1%										△ 26,851	0
(3)その他行政コスト	275,445	0.7%	9,088	0	88,966	114,067	63,324	0	0	0			0
小計	954,869	2.4%	9,088	0	88,966	114,067	63,324	0	0	0	706,275	△ 26,851	0
経常行政コスト a	39,644,804		2,488,720	2,203,658	21,477,990	6,965,304	2,010,080	904,138	2,699,667	208,245	706,275	△ 26,851	7,578
(構成比率)			6.3%	5.6%	54.2%	17.6%	5.1%	2.3%	6.8%	0.5%	1.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	398,427		26,168	39,666	114,913	89,112	25,750	2,536	27,521	0	22,980		0	48,771
2 分担金・負担金・寄附金	6,532,397		72,017	31,765	6,354,681	35,232	226	0	37,214	0	0		0	1,262
3 保険料	2,002,308				2,002,306									
4 事業収益	4,721,223		53,101	35,604	405,237	4,057,360	162,544	0	0	0	7,377		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,234,451		26,852	10,587	162,438	1,033,254	1,135	0	0	0	0		185	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,888,804		178,138	117,622	9,039,575	5,214,958	189,655	2,536	64,735	0	30,367		185	51,033
b/a	37.6%		7.2%	5.3%	42.1%	74.9%	9.4%	0.3%	2.4%	0.0%	4.3%		2.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	24,756,000		2,310,582	2,086,036	12,438,415	1,750,346	1,820,425	901,602	2,634,932	208,245	675,908	△ 26,851	7,383	△ 51,033

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	89,012,380
純経常行政コスト	△ 24,756,000
一般財源	
地方税	3,713,819
地方交付税	10,504,366
その他行政コスト充当財源	869,596
補助金等受入	11,167,994
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 403,832
公共資産除売却損益	△ 21,722
投資損失	△ 959
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
特定資産評価損益	0
その他	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 36,511
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,316,781
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,898
期末純資産残高	88,729,452

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,591,219
物件費	4,685,316
社会保障給付	18,057,019
補助金等	2,295,807
支払利息	706,275
その他支出	1,199,921
支 出 合 計	34,515,557
地方税	3,686,106
地方交付税	10,504,366
国県補助金等	9,597,452
使用料・手数料	378,370
分担金・負担金・寄附金	6,386,313
保険料	1,983,457
事業収入	4,809,422
諸収入	318,704
地方債発行額	1,130,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	106,050
その他収入	846,897
収 入 合 計	39,747,337
経常的収支額	5,231,780

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,768,893
公共資産整備補助金等支出	324,291
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	44,237
その他支出	0
支 出 合 計	6,137,421
国県補助金等	1,535,337
地方債発行額	3,575,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	168,101
その他収入	63,054
収 入 合 計	5,342,392
公共資産整備収支額	△ 795,029

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	91,392
基金積立額	874,604
定額運用基金への繰出支出	5,005
地方債償還額	4,666,544
長期借入金返済額	13,080
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,650,625
国県補助金等	35,204
貸付金回収額	106,848
基金取崩額	17,899
地方債発行額	785,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,763
収益事業純収入	0
その他収入	259,896
収 入 合 計	1,224,610
投資・財務的収支額	△ 4,426,015

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	10,736
期首資金残高	7,545,164
経費負担割合変更に伴う差額	1,468
期末資金残高	7,557,368